

Title	電子ネットワーク社会の文化戦争：オーストラリアのケース： 経済・情報・文化グローバリゼーションと高度情報化政策
Sub Title	
Author	関根, 政美(Sekine, Masami)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2001
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.6 (2001.) ,p.4- 13
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集: 「電子ネットワークと市民社会」
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20010000-0004

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

電子ネットワーク社会の文化戦争—オーストラリアのケース 経済・情報・文化グローバリゼーションと高度情報化政策

関根 政美

1. はじめに—文化的グローバリゼーションと多文化社会化

経済グローバリゼーションは世界の文化的多様性を駆逐し、地球は単一の世界文化によって覆われてしまうという乱暴な議論は近年少なくなりつつあるが、米国流の高度大衆消費文化の普及や国境を越える中流社会文化の発展、そして、普遍的な基本的人権観念や自由・平等、民主主義的なリベラルな価値観念の世界的普及（国際人権文化の普及）などによる文化の収斂と同質化は否定できない。しかし、逆説的なことではあるが、経済グローバリゼーションや基本的人権文化の普及や高度消費社会化は、ますます世界各地の文化的多様性を進めているようにも思える。

経済グローバリゼーションは、世界の移民・難民、外国人労働者の動きを活発にさせ、世界各地にエスニック・コミュニティを生み出す。また、情報グローバリゼーションは故国・故郷との情報・文化的つながりを、国際放送やインターネット・エスニック・メディアの発展を通して強化し、「遠隔地ナショナリスト」を生み出す。さらに、消費文化の高度化や観光旅行の普及は、世界各地の観光産業を活発化させ、伝統文化や伝統民俗を商品として売りに出す動きを活発化させる。また、各国は映画・文学・音楽などの文化産業の発展を盛んにする。つまり、文化の多様性が立派な商品となるのである。また、人権文化の世界的普及は、先住民族や移民・難民などのエスニック・マイノリティの民族自決や文化承認を活発化させ、多文化主義社会を到来させる（近代化のパラドックスといってよい）。

つまり、①ある特定の国民国家の文化は、欧米からの影響を受けると同時に、②自己の伝統文化を維持しようとする上にも、また、③経済グローバリゼーションの波に乗って、移民・難民、外国人労働者によるエスニック・コミュニティが形成され、受け入れ社会の文化状況は多様化して行くに違いない¹⁾。以下では、移民国家オーストラリアを例に、経済のグローバリゼーションが国民国家の多文化社会化を生み出すと同時に、多文化社会化への動きに反発を感じる人々による排外主義的な動き（文化戦争）が発生しやすくなることについて論じるとともに、近年の高度情報化、とくにインターネットの普及問題に言及しつつ、インターネットの普及格差であるデジタル・デバイドそのもの、あるいはデジタル・デバイド言説が、経済および情報のグローバリゼーションと相俟って、世界の国民国家に文化戦争を引き起こしかねない状況にあることについて論じたい。

2. 経済グローバリゼーションとオーストラリアの多文化社会化

オーストラリア連邦が 1901 年に形成された際にオーストラリア国民が誕生した。ということで、2001 年 1 月より連邦結成と国民国家形成を祝って各地で祭典が続けられている。1901 年の時点では白豪主義国家であり、英国系白人文化と英語を中心とした同質的文化国家をめざして、初代連邦首相バートンは白豪主義国家の形成を高らかに宣言していたが、そのオーストラリア連邦が 100 年目を迎えて多文化主義国家となっていた。その過程はどのようなものであったのか簡単に振り返ってみたい²⁾。

オーストラリア経済は、20 世紀に入る頃には英国以外のヨーロッパとの経済関係を拡大していたが、本格的な経済グローバル化はなんといっても第 2 次世界大戦後に生じた。その大きな契機は、第 2 次世界大戦により、英国の経済・政治的な影響力が国際的に低下したことと、英国の EC 加盟であった。戦後オーストラリアはすぐに米国との経済関係を強化するとともに、経済復興のために鉄鋼・石炭資源を探していた日本に逸早く資源供給を行うことによって、戦前に萌芽的にはじめていたオーストラリア経済のアジア・太平洋国家化の動きを強めた。この傾向は日本経済の復興と高度経済成長によってさらに強められた³⁾。

英国の EC 加盟によって見捨てられたオーストラリアが経済のアジア・太平洋国家化を進めることができたのは、ちょうどその頃から日本以外のアジア諸国でも工業化過程がはじまり、アジア経済が勃興しはじめたからでもあった。この傾向は、1990 年代後半のアジア経済の停滞期になっても続き、結果的には、1960 年代から 70 年代にかけて白豪主義を廃棄させるとともに、多文化主義への動きを生みだした。しかし、オーストラリアの多文化社会化への最初の動きは、戦後すぐにはじめていた。つまり、オーストラリア経済の復興に必要な非英国系ヨーロッパ系移民・難民労働力を大量に受け入れたときから開始されていたのである。

大量移民政策は 1947 年よりはじまり、後に多文化主義の原因の一つとなるが、それは意図せざる結果であった。当初は白豪主義オーストラリア経済発展に必要な労働力調達という目的が強かったため、移住者の文化や言語の維持や発展を認めるという多文化主義は全くみられなかった。むしろ、オーストラリアの英国的伝統文化保護のために、同化主義が導入されていた。しかし、非英語系移住者達は後に、同化主義は異文化・異言語の存在を認めない差別的な政策であると同時に、社会的不適応を起こす原因であるとして反発したため、1970 年代の多文化主義導入の原動力となった。オーストラリア政府は内外からの圧力により白豪主義の見直しを迫られると同時に、強制的に近い同化主義を見直して、1973 年にカナダを倣って多文化主義を導入したのである⁴⁾。その結果、オーストラリアの出身国別人口と移民供給国は急速に多様化し人口の 4 人に 1 人は海外出生者、そして人口の 4 人に 1 人は非英語系住民となっていった。

3. 反グローバリズムと反多文化主義の動き

(1) 反多文化主義者の政党ポーリン・ハンソン・ワン・ネイション党の台頭

多文化主義は、オーストラリア経済のアジア・太平洋国家化と深く結びついているが、それ

は、フレイザー政権が多文化主義を本格導入する時期とインドシナ難民の大量受け入れが重なっていたからである。つまり、多文化主義がアジア系移民・難民の増加対策としても考えられていたのである。しかし、白豪主義が廃棄され急速に多文化社会するオーストラリアで、多文化主義への反発は多文化主義導入後すぐにはじまっていた。その反多文化主義の動きは最終的には1996年から98年のハンソン論争に結実した³⁾。

多文化主義あるいは多文化社会化をもたらした非差別的移民政策を批判する動きは、多文化主義が導入されてまもなく生じている。例えば、1984年のブレインー論争や1988年のハワード論争である。前者はメルボルン大学の歴史学教授、後者は現首相であるハワードが野党リーダーのときに起こしたものである。どちらも増加するアジア移民・難民の流入制限と多文化主義の見直しを迫るものであった。

当初、多文化主義に同情を示していた国民も、多文化主義に投入されていく予算の増加に不満を感じはじめたのである。しかも、1980年代になってオーストラリア経済のアジア・太平洋国家化が進むと同時に、経済自由化・規制緩和によるオーストラリア経済の構造改革や経営合理化が叫ばれはじめ、民営化などが実施された結果、失業者になるもの、また雇用不安を感じるもの、また不安定雇用層になるものが増加し生活不安が高まったことも影響している(失業率は1992年半ばには11%を超えた)。そこで連邦労働党政権は、1988年に『連邦多文化オーストラリア全国政策』を発表し、多文化主義は人道主義の観点からだけではなく、国益の観点からも正当化できるとして、国益論争に決着をつけることになった。他方で、多文化主義は移民・難民の故国との文化的つながりを維持することから、オーストラリアの貿易や経済のグローバル化に却って役立つと強く論じられるようになったのである。

この結果重大な問題が生じた。すなわち、多文化主義を支持する人々は都市に住み多かれ少なかれ多国籍企業と関係をもち、階層的には中流階層に属す人々であり、他方で経済グローバル化のなかでリストラされやすい労働者不安定雇用層であるとともに、経済自由化・民営化のなかで経済効率の観点から切り捨てられやすい地方在住の人々が、多文化主義に反対するという図式が明確になりはじめたのである。

都会人で経済グローバル化の恩恵を受ける人々は、多文化主義を経済グローバル化の一手段であると位置付け支持するが、地方在住の人々や都会でも経済グローバル化とともに生活不安を感じ、なおかつ多文化主義によって、自分達よりも移民・難民の生活や文化・言語の方が優遇されているという逆差別感を抱く人々は、不満を抱くことになる。また、経済グローバル化はオーストラリアのような経済的にはミドルパワーに過ぎない国家は、好き嫌いにかかわらず受け入れなければならない現実であるとして、オーストラリアの保守連合も革新政党の労働党もいずれも経済グローバル化を受け入れるとともに、多文化主義を支持していたのだから、経済グローバル化や多文化主義に不満を感じている人々の不満のはけ口がないことになる。そんな時に登場してきたのがポーリン・ハンソン・ワン・ネイション党であった⁴⁾。

(2) 生まれそこなつた共和国と生き延びた多文化主義

ポーリン・ハンソンはクィーンズランドの郊外の市会議員であったが、こうした地方の人々の不満を代弁する形でアジア移民制限と反多文化主義を唱えて大きな支持を受け、連邦下院議員となった人物である。ハンソンは当選後、連邦議会でアジア移民制限と反多文化主義を論じて知識人や東南アジアのマスコミから顰蹙を買ったものの、国民のなかには支持者もいたことから、1997年の4月にはワン・ネイション党を結成して本格的な反経済グローバリズム・反多文化主義の政治活動を開始した。このハンソンの動きに対して新しく連邦政権を奪取したハワード首相は、不愉快ではあるが言論は自由であるとしてハンソン批判を控えたことが、ポーリン・ハンソン・ワン・ネイション党の勢力拡大を招く原因をつくったと批判されたが、もともと経済改革推進者のハワード首相は政権担当2年目から経済改革を推進し、ポーリン・ハンソン・ワン・ネイション党の活動余地を広げていったのである。その結果、同党は1998年6月のクィーンズランド州総選挙で、州民の23%近い支持を受け、11名の州議会議員を当選させるという芸当をやったのけた。

このワン・ネイション党は、しかしながら、同年10月の連邦総選挙では幸いなことに党勢拡大が急速過ぎたこともあって、組織的な弱点が目立ちはじめ敗退するとともに、ハンソン自身も落選するというおまけがついて一段落した。

こうしてあっけなくポーリン・ハンソン・ワン・ネイション党騒動は終わりを告げたが、しかし、それは反グローバリズム・反多文化主義を解消したことを意味してはいなかった。その大きな影響は1999年11月の国民投票に現れていた。この国民投票はオーストラリアの国家元首を現在の英国国王からオーストラリア人の大統領に変えて、立憲君主国家から共和国大統領制に移行しようというものであった。しかし、この動きには、オーストラリア経済のアジア・太平洋国家化と多文化社会への動きと連動していたこともあって反対も強かった。

共和国家化への動きを推進したのは、キーティング前労働党首相であったが、この動きは1990年代半ばには50%以上の支持を受けてはいたものの、この共和国化と経済グローバル化、そして多文化主義化が結びついていることから、かつてワン・ネイション党を支持してきた人々も反対運動を進めるとともに、ハワード首相自身が王統派であったことから共和国化を求める国民投票は否決されるという事態に立ち至った。こうして、オーストラリア経済のアジア・太平洋国家化とそれにもなう多文化社会化への動きはつまずきを見せたため、多文化主義は終焉を迎えるかもしれないという不安が、1999年には強まった。

このように1999年に多文化主義危うしとの観測が広がったのは、その年の4月にハワード首相が任命したオーストラリア多文化問題諮問委員会のレポートが公表されたものの、その委員会レポートが打ち出した多文化主義続行を含む32の勧告をハワード政権が受け入れるかどうか注目されたからである。しかし、1999年12月の委員会勧告への答申である『新連邦多文化オーストラリア政策』(Department of Immigration and Multicultural Affairs, 1999)で多文化主義政策の続行は大筋で受け入れられたので、多文化主義政策は21世紀の最

初の10年間を生き延びることが確実にになった。

それではなぜ多文化主義が受け入れられたのであろうか。一つは2000年9月にシドニー・オリンピックが予定されており、そのオリンピック開催のキャッチフレーズには多文化主義で環境に優しい民主主義国家オーストラリアという主張が込められていたこともあり、その看板を下ろすことは政治的にもマイナスであるとの判断があったと思われる。しかし最も大きな理由は、1999年版多文化主義の正当化の論理をハワード首相も否定できなかったからである⁷⁾。

その正当化の論理は、民主主義国家で自由・平等や人権を支持するならば、必然的に多文化社会にならざるを得ないというものであった。オーストラリア国民には市民権が与えられているが、市民であれば自由・平等を享受できる。そして、その自由と平等には政治的参加の権利(第1世代の人権)や、経済的生活安定への権利(第2世代の人権)に加えて、文化・言語の自由(第3世代の権利)も認められるはずだということが今回の報告でとくに強調されたため、自称民主主義者、人権主義者のハワード首相は否定できなかったのである。

しかし、この多文化主義の存続・発展と多文化社会化をめぐる気になる問題が近年大きく論じられている。そこで次にその点に触れたい。

4. ハンソン論争と情報化政策

(1) オーストラリアの情報化政策とインターネットの利用状況

世界的にインターネットが普及しはじめ、インターネットを中心として国家的情報化戦略が策定されはじめるのは、1992年に登場したクリントン政権による全国情報基盤整備構想(NII)の一環としての「情報スーパーハイウェイ計画」が世界的に注目を浴びてからだが、実際にインターネットが急激に普及するのは1995年以降であり、マイクロソフト社によるウィンドウズ95の発表が大きな影響を与えているといわれている。その結果、オーストラリアでもインターネットの普及が本格化するのは1995年以降で、オーストラリアの情報化戦略もそれ以降となる。さらに、1996年に政権交代が生じたこと、そしてそれとともにハンソン論争が生じたことに加えて、ハワード政権は最重要課題としてサービス・消費付加価値税(Goods and Service tax: GST)、いわゆる「消費税導入」に全力をあげていたことから、情報化政策の具体的計画は遅れをとっていた。

情報化戦略に関しては、オーストラリアでは、日本のかつての電電公社にあたるテルストラの民営化問題がマスコミを賑わしており、日本のようにIT産業戦略というような形での情報化の議論は目立ってはいない。しかしこれは、インターネットが日本より普及しているという状況を反映しているといつてよい。つまり、日本の個人普及率は2000年で約20%であるのに対して、オーストラリアの普及率は2000年5月の時点で41%となっていることから、政府が大騒ぎする必要はない。他方、日本では他の先進諸国に比べてインターネットの普及が遅れているからこそ、政府が自ら音戸取りをしなければならないという事態になっていたのである。

(例えば、学校への普及率も日本は 2000 年 9 月現在で 25%前後なのにオーストラリアは 55%前後となっている)。オーストラリアではむしろ、デジタルデバイドの方が気になりだしていたという状況を反映しているからだとも考えられる。

ハワード政権による情報化戦略は、1998 年 1 月に予備的報告書として、それまでの関係団体からの意見聴取に基づいて概要をまとめたものを発表した後に、同年 12 月に『情報経済発展のための戦略的枠組』(DCITA, 1998)として発表したものが、最初の包括的な政策となっている。その後、この戦略的枠組による情報化がどのように進んでいるのかを評価する 2 つの評価報告書が、1999 年 7 月(DCITA, 1999)と 2000 年 5 月(DCITA, 2000)に公表されて情報化の進捗状況が報告されている。

しかし、国際的にはインターネットの普及が進むにつれて普及格差としてのデジタル・デバイドが論じられるようになったことから、オーストラリアでもデジタル・デバイドの解消は大きな政策課題となりつつある。デジタルデバイドという言葉は、米国商務省情報通信庁の『ネットワークからこぼれ落ちる』と題された報告書(第 2 回)が 1997 年に発表された際に使われて普及したものである⁸⁾。とくに、情報グローバリゼーションによる都市と地方の格差あるいは所得による格差としてのデジタル・デバイドの存在がマスコミによって大きく取り上げられるようになると、既にみてきたような、反グローバリズムと反多文化主義論争を中核とするハンソン論争を再燃しかねない。実際、ポーリン・ハンソン・ワン・ネイション党の活動は、一度は収束したものの 2001 年になると再活発化しているのである。

2001 年 2 月 10 日の西オーストラリア州の総選挙においては約 10%の州民の支持を受けると同時に、翌週の 17 日に実施されたクィーンズランド州の総選挙でも 14%程度の支持を受け州議会議員 2 名を当選させている。また、2001 年後半に予定されている連邦総選挙に再びポーリン・ハンソン自身が立候補するという動きも表面化しつつある。ハンソンの当選確率は、今回の二つの州総選挙結果からみても高いものとなり、また一騒動もちあがりそうである。

(2) リージョナル・オーストラリアの情報化

2001 年 2 月の 2 つの州総選挙では、反経済グローバリズムに比べて反多文化主義論争は大きな争点にはならなかったが、それは、州政府には移民政策をコントロールする権限がないからに過ぎない。しかし、ポーリン・ハンソン・ワン・ネイション党が、経済グローバリズムの結果として、地方の労働者や農民・牧畜業者がいかに苦しんでいるのかという観点から、連邦政策批判を行って支持を高めたことを重視するならば、連邦情報化政策においてもこのハンソン論争の動きを無視することはできない。とくに情報化戦略策定と評価のために必要なインターネット普及状況調査がオーストラリア統計局や通信情報技術産業芸術省(全国情報経済局)によって盛んに行われているが、そこにおいても都市と地方のデジタルデバイドの存在が確認されている。これはハンソン・ワン・ネイション党の連邦グローバリゼーション政策批判の争点としてとりあげられる可能性が高い。

今のところポーリン・ハンソン自身のメディア・リテラシーが高いのか低いのかははっきりしないので争点化の可能性については明確なことは言いえないが、2000年11月発表の通信情報技術経済省全国情報経済局(NOIE, 2000a)によるインターネット普及調査のまとめによると、2000年5月の調査時点では、成人人口の41%がインターネットにアクセスしているが、年齢別にみると18-24歳が57%、25-39歳で76%、40-54歳67%、55歳以上で22%となっている。性別では、男性は76%、女性は71%である。そして所得別では、年収4万ドル以上の成人人口の70%に普及しているのに対して、それ以下では40%に過ぎない。また、雇用中の者は59%で失業中の者は23%となっており、社会的属性面でのデジタルでバイトの存在が確認されている。

とくに都市・地方の格差はハンソン論争との関連からみても重要なポイントになるので次にそれをみてみたい。都市と地方の格差は、都市(世帯数の37%)と非都市地域(世帯数の26%)の間だけではなく、州都間のプロバイダーの数の比較にも現れている(キャンベラは利用人口割合がオーストラリアで一番高い)。プロバイダーの数はインターネットサービスの価格やサービスの幅にも影響するので格差は問題である。また、インターネットへのアクセス面でも地域性が第1の障害となっていることも明らかにされている(主な問題として地理的・物理的アクセス障害47%、教育・訓練不足27%があげられている)。また、都市の企業と地方の企業のパソコン利用面でも差が出ている(都市では87%、地方では80%)。

最近ではシドニー、メルボルン、ブリスベン、ホバート等の東南部州都に比べ、ダーウィンやパースなど地方州都でも利用率は高まりつつあり、オーストラリアの都市間格差は時間の経過とともに縮小してはいるものの(NOIE, 2000a:12)、デジタル・デバイド言説は一般国民を不安に陥れる可能性が高いことから論争になりやすい。なぜならば、インターネットの普及とオンライン上の経済活動(Eコマース)の活発化は、グローバル経済におけるオーストラリア経済の活性化と生き残りをかけたものだと連邦政府は、しばしば主張しているからである(DCITA, 1998:6-8)。

しかし、情報格差としてのデジタルデバイドそのものは一過性のもので、ある程度普及率が高まれば格差は解消の方向に進むとの議論もある(木村, 2001:36)。実際、デジタルデバイドという概念を普及させた米国商務省のインターネット普及調査もデジタルデバイドの縮小傾向を認めてはいるが、普及しただけではなく問題はそれをいかにネットワーク化してネットワーク隣接性を高めて、それらを効果的に利用できるかどうかというメディア・リテラシーの格差は残るという観点から、デジタルデバイドの将来への楽観は許されないとするものもいて、この問題は軽視できない(木村, 2000:150-6)。オーストラリアの場合、先に指摘したようにメディア教育の進展の遅れがインターネット普及の障害になっていると指摘されていることは注目すべきである。地方における教育問題はオーストラリアの積年の課題でもあり、各州政府・地方自治体政府によるインターネット普及政策の47%は、地方オーストラリアのアクセス体制強化がターゲットになっている(NOIE, 2000b)。

また先に、歴代のオーストラリア政府がテルストラの民営化を逡巡していることを論じた。それは連邦労働党の場合にはテルストラ労働組合の力が強いことが大きな原因であったが、自由党・国民党連合にとっては、人口密度の低い大陸奥地の地方在住者にとり、テルストラの民営化は電話サービスの劣化と電話代の高騰を招くとの不安があり反対が強く、その反対がワン・ネイション党勃興の大きな原因となっているからである。今回の総選挙においても、昨年後半から今年にかけてガソリン価格が高騰したが、連邦政府は経済自由化・規制緩和を盾にとって価格管理規制を行わず、経済の動きに任せて地方在住者の怒りを買ったことや、酪農産業の自由化を推進したことなどが州総選挙でのワン・ネイション党復活原因となっていることを考えると、地方オーストラリア情報化対策は扱いを間違えるとハンソン論争の火に油を注ぎかねない。実際、テルストラの民営化は地方電話料金の高騰を招くとの不安もあり、重大な争点となっており、自由党・国民党政府の自由化政策が滞っているのである。

5. おわりに

反多文化主義の動きが強くなると問題である。つまり、情報化政策諮問委員会が1997年に発表した報告書(IPAC, 1997)の中でオーストラリアの優位性の一つとして上げたように、オーストラリアは英語を国語と定めながらも、同時に多文化・多言語社会であるという点を考えると、インターネット・ウェブ上では英語が重要な地位を占めているという点に加え、他の言語へのアクセス能力が高いという利点を享受できる立場にいるが(DCITA, 1998:6)、反多文化主義論争によってその利点が失われるのは国益の面でも大きな損失となるに違いない。今後、文化のグローバリゼーションとオーストラリアの情報化政策を考える上で、以上の問題は見過ごすことはできない。ハンソン自身もいうように、外国人労働者を受け入れようとする日本においても似たような問題が発生する可能性は高い。

【註】

- 1) グローバリゼーションと文化の問題については、ロバートソン (Robertson, 1992=1997)、トムリンソン (Tomlinson, 1999=2000)、フェザーストーン (Featherston, 1991=1999) などを参照されたい。グローバリゼーションと文化の議論の整理としてはD.ヘルド (Held, 2000) によるものが便利である。なお、文化の収斂・分散の問題については拙稿 (関根, 1993) を参照されたい。
- 2) オーストラリアの移民政策と社会統合政策の詳しい2世紀にわたる歴史については、拙著(関根, 1989)を参照されたい。
- 3) オーストラリアの20世紀における貿易関係の推移についてより詳しくは、Meredith and Dyster (1999)を参照のこと。
- 4) 第2次世界大戦後の多文化主義の導入史については (関根, 1989; Lopez, 2000) 参照。
- 5) 多文化主義反発の歴史については、既に拙著 (2000, 第9章) で詳しく論じているので参照されたい。

- 6) ハンソン論争については関根(2000, 第7章)にて詳しく扱ったので参照されたい。
- 7) 多文化主義の存続問題については、関根(2001 近刊)で詳しく論じているので参照。
- 8) デジタルデバイドと米国商務省情報通信庁の報告書については、木村(2001, 第1章)を参照。同調査は1995年、1998年、2000年に実施されている。

【参考文献】

- Department for Communication, Information Technology and the Arts, 1998, *The Strategic Framework for Information Economy*, Canberra: Commonwealth of Australia.
- Department for Communication, Information Technology and the Arts, 1999, *The First Progress Report on the Strategic Framework for the Information Economy Action Plan*, Canberra: Commonwealth of Australia.
- Department for Communication, Information Technology and the Arts, 2000, *The Second Progress Report on the Strategic Framework for the Information Economy Action Plan*, Canberra: Commonwealth of Australia.
- Department of Immigration and Multicultural Affairs, 1999, *A New Agenda for Multicultural Australia*, Canberra: Commonwealth of Australia,
- フェザーストーン, M. (Featherstone, M.), *Consumer Culture and Postmodernism*, London: Sage, =1999 川崎賢一他訳『消費文化とポストモダニズム』恒星社厚生閣。
- Held, D. 2000, *A Globalizing World? :Culture, Economics, Politics*, London: Routledge.
- Information Policy Advisory Council, 1997, *A National Policy Framework for Structural Adjustment within the Commonwealth of Information*, Canberra: Commonwealth of Australia.
- 木村忠正, 2001 『デジタルデバイドとは何か——コンセンサスコミュニティを求めて』岩波書店。
- Lopez, M., 2000, *The Origins of Multiculturalism in Australian Politics 1945-1975*, Melbourne: Melbourne University Press.
- Meredith, D. and Barrie Dyster, 1999, *Australia in the Global Economy: Continuity and Change*, Melbourne: Cambridge University Press.
- National Multicultural Advisory Committee, 1999, *Australian Multiculturalism for a New Century: Towards Inclusiveness*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- National Office for the Information Economy, 2000a, *The Current State of Play November 2000*, Canberra: Commonwealth of Australia.
- National Office for the Information Economy, 2000b, *Survey of Australian Programs to Increase Individual and Community Access to the Internet*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- 関根政美 2000 『多文化主義社会の到来』朝日新聞社。
- 関根政美 1989 『マルチカルチュラル・オーストラリア——多文化社会オーストラリアの社会変動』成

文堂。

関根政美 1993 「社会変動とエスニシティ」『慶應義塾大学社会学研究科紀要』(36):101-12。

関根政美 2001 「オーストラリアの多文化主義とマイノリティ」宮島他編著『先進社会におけるマイノリティ——講座国際社会4』東京大学出版会（近刊）。

ロバートソン, R. (Robertson, R.), 1992, *Globalization: Social Theory and Global Culture*, London: Sage.=1997 阿部美哉抄訳『グローバリゼーション——地球文化の社会理論』東京大学出版会)。

トムリンソン, J. (Tomlinson, J.).1999, *Globalization and Culture*, Cambridge: Polity Press, =2000 片岡信訳『グローバリゼーション：文化帝国主義を超えて』青土社。

(せきね まさみ 慶應義塾大学法学部)